

報告第 1 1 号

健全化判断比率について

令和 2 年度決算に基づく健全化判断比率について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 1 9 年法律第 9 4 号）第 3 条第 1 項の規定により、監査委員の意見を付して、議会に報告する。

令和 3 年 9 月 7 日 提 出

琴 浦 町 長 小 松 弘 明

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	1 4 . 3 %
将来負担比率	9 5 . 1 %

総括表① 健全化判断比率の状況（令和2年度決算）

Ver.02.00

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
313718	鳥取県	琴浦町	-	-	14.3	95.1

団体区分

5.町村

↑※必ず選択して下さい。

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	14.20	19.20	25.0	350.0
6,579,430	217,909	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

総括表② 連結実質赤字比率等の状況（令和2年度決算）

一般会計等	一般会計等に属する特別会計	実質収支額	(分母比)
一般会計		393,449	6.0
住宅新築資金等貸付事業特別会計		8,066	0.1
小計		401,515	6.1
標準財政規模		6,579,430	100.0
実質赤字比率 (%)		-6.10	※

公営企業に係る特別会計のうち一般会計等以外の特別会計以外の会	実質収支額	(分母比)
国民健康保険特別会計	21,157	0.3
介護保険特別会計	42,779	0.7
後期高齢者医療特別会計	12	0.0

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」又は「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

鳥取県琴浦町

法適用企業	法非適用企業	合計	(分母比)
水道事業会計		354,680	5.4
宅地造成事業以外			
宅地造成事業			
農業落排水事業特別会計	8,543	8,543	0.1
下水道事業特別会計	28,170	28,170	0.4
船上山発電所管理特別会計	4,095	4,095	0.1
宅地造成事業以外			
宅地造成事業			
合計		860,951	13.1
標準財政規模(再掲)		6,579,430	100.0
連結実質赤字比率 (%)		-13.08	※

総括表③ 実質公債費比率の状況(令和2年度決算)

Ver.02.00

(単位：千円)

	① 元利償還金の額 (繰上償還額等 を除く)(3③A表「元利償還 金」欄の数値を 転記)	② 積立不足額を考 慮して算出した 「エ」欄の数値 を転記)	③ 満期一括償還地 方債の1年当り の元金償還金 (年度割相当の 額)(3①A表 「ウ」欄の数値 を転記)	④ 公営企業に要す る経費の財源と する地方債の償 還の財源に充て られた(3②表 「合計※」欄の 数値を転記)	⑤ 一部事務組合等 の記こした地方 債に充てられた 又は負担金	⑥ 公債費に準ずる 債務負担行為に 係るもの	⑦ 一時借入金の利 子	⑧ 特定財源の額 (3③A表「特 定財源計」欄の 数値を転記)	⑨ 事業費補正によ り基準財政需要 額に算入された 公債費	⑩ 災害復旧費等に 係る基準財政需 要額	⑪ 密度補正により 基準財政需要額 に算入された元 利償還金及び準 元利償還金(た だし、④～⑦に係 るものは、地方 債の元利償還額 を基礎として算 入されたものに 限る)
平成30年度	1,534,514			529,356	26,984	1,602		64,388	408,328	886,445	9,589
令和元年度	1,509,722			552,259	28,322	1,434		56,680	411,696	882,766	9,570
令和2年度	1,520,296			557,738	19,457	1,529		49,230	404,868	896,071	9,532

	⑬ 普通交付税額	⑭ 臨時財政対策債 発行可能額	⑮ 地方財政法第5 条の3第4項第 1号の規定に基 づくべき総務大臣が 定める額 (特別区のみ記 入)	実質公債費比率 (単年度)	実質公債費比率 (3カ年平均)
平成30年度	3,842,572	279,105		14.36727	14.3
令和元年度	3,831,801	208,266		14.74043	
令和2年度	4,114,452	217,909		14.03160	

(参考)

⑥の内訳

	⑥ 公債費に準ずる 債務負担行為に 係るもの	⑦ 一時借入金の利 子	⑧ 特定財源の額 (3③A表「特 定財源計」欄の 数値を転記)	⑨ 事業費補正によ り基準財政需要 額に算入された 公債費	⑩ 災害復旧費等に 係る基準財政需 要額	⑪ 密度補正により 基準財政需要額 に算入された元 利償還金及び準 元利償還金(た だし、④～⑦に係 るものは、地方 債の元利償還額 を基礎として算 入されたものに 限る)
平成30年度	1,602		64,388	408,328	886,445	9,589
令和元年度	1,434		56,680	411,696	882,766	9,570
令和2年度	1,529		49,230	404,868	896,071	9,532

総括表④ 将来負担比率の状況（令和2年度決算）

Ver.02.00

団体名 鳥取県琴浦町

将来負担額

地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合負担等見込額	退職手当負担見込額	設立法人の負債額等負担見込額	第三セクター等 (相互補償、信託、貸付)			連結実質赤字額	組合連結実質赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人		
11,494,723	82,960	7,594,747	324,379	1,179,783	7,408	0	0	7,408	0	0
218	2	144	6	22	0	0	0	0	0	0

(分母比) (単位:千円)

充当可能財源等

充当可能基金	充当可能特定歳入	基準財政需要額 繰入見込額	
		うち都市計画税	うち都道府県交付金
2,860,793	210,443	0	12,598,557
54	4		239

(分母比) (単位:千円)

将来負担額 A	393
20,684,000	

充当可能財源等 B	297
15,669,793	

A - B	
5,014,207	

将来負担比率 (%)
95.1

標準財政規模 C	125
6,579,430	

算入公債費等の額 D	25
1,310,471	

C - D	
5,268,959	

令和 2 年度

地方財政状況調査及び財政健全化判断比率
に係る報告書

琴 浦 町

目次

第1 地方財政状況調査	1
1. 調査の概要.....	1
2. 対象となる会計.....	1
3. 調査結果.....	1
(1) 決算規模、決算収支等の一覧.....	1
(2) 基金、起債残高の状況.....	2
(3) 歳入決算の状況.....	3
(4) 歳出決算の状況.....	5
(5) 財政構造の弾力性（経常収支比率、財政力指数）.....	7
第2 健全化判断比率	9
1. 調査の概要.....	9
2. 対象となる会計.....	9
3. 調査結果.....	10
(1) 各指標の結果一覧.....	10

第1 地方財政状況調査

1. 調査の概要

地方自治法第252条の17の5に基づき普通地方公共団体の組織及び運営の合理化に資するため、全国統一基準により各年度の決算に関する調査表を作成するもの。

2. 対象となる会計

普通会計（一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計）

※純計決算額を調査するため、各会計間の重複するものを控除

3. 調査結果

普通会計の歳出総額は、前年度より21億9848万2千円の増額となり過去最大の歳出決算額となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策として国の予算に伴う事業を実施したことによるもので、歳入総額も21億4615万4千円の増額となり過去最大の歳入決算額となった。

基金残高は、当初予算及び感染症対策に係る補正予算編成による基金取崩を行う中、前年度決算による繰越金等を財源とした基金積立を行うことで、前年度末残高より7272万7千円増加した。

地方債残高は、地方債発行額を地方債元金償還額以下とするとともに前年度決算による繰越金等を財源とした繰上償還(2億9778万8千円)を行うことにより12億3998万5千円の減少となった。

(1) 決算規模、決算収支等の一覧

(単位：千円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (C)	翌年度への繰 越財源 (D)	実質収支 (G-D) (E)	単年度収支 (E-E') (F)
令和2年度	13,430,480	12,980,644	449,836	48,321	401,515	3,519
令和元年度	11,284,326	10,782,162	502,164	104,168	(E') 397,996	218,489
増減	2,146,154	2,198,482	△ 52,328	△ 55,847	3,519	△ 214,970

区 分	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩額 (I)	実質単年度収支 (F+G+H-I)	経常収支比率
令和2年度	465,766	297,788	428,000	339,073	91.6%
令和元年度	121,755	816	245,700	95,360	96.9%
増減	344,011	296,972	182,300	243,713	△5.3%

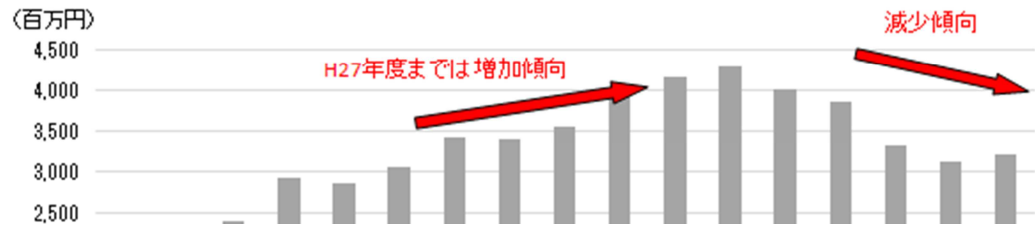
(2) 基金、起債残高の状況

ア 基金残高

(単位：千円)

区 分	令和2年度末残高	令和元年度末残高	増 減
①財政調整基金	886,024	848,259	37,765
②減債権基金	287,314	286,618	696
③その他の特定目的基金	2,012,508	1,978,242	34,266
	3,185,846	3,113,119	72,727

※定額運用基金(土地開発基金)を除く



イ 地方債残高

(単位：千円)

区 分	令和2年度末残高	令和元年度末残高	増 減
地方債残高	11,494,723	12,734,708	△ 1,239,985

